

2 財政指標の政令指定都市の中でのランクは？

(1) 他都市と比較すると低いレベル

- ・岡山市の指標の数値は中核市ベースのものであり、厳密な比較にはなりません
が、単純に他の政令市(18市)と比べてみると、低いレベルにあります。
- ・標準財政規模は18位、経常収支比率は9位、健全化判断比率である実質公債費
比率は15位、新指標の将来負担比率は5位という状況です。
- ・引き続き財政健全化への動きを速めていく必要があります。

順位	標準財政規模		財政力指数 (3年平均)		経常収支 比率		実質公債費 比率		将来負担 比率		財政調整のための 基金残高(H19末)		標準財政 規模との 比率(%)	順位
	都市名	百万円	都市名	指数	都市名	比率(%)	都市名	比率(%)	都市名	比率(%)	都市名	百万円		
1	横浜市	747,854	川崎市	1.06	さいたま市	86.1	北九州市	6.3	堺市	70.7	北九州市	43,473	18.3	1
2	大阪市	717,085	名古屋市	1.02	浜松市	86.4	堺市	7.1	さいたま市	72.1	新潟市	23,933	13.3	2
3	名古屋市	547,736	さいたま市	1.01	静岡市	87.4	さいたま市	8.3	静岡市	108.2	仙台市	19,317	8.9	3
4	札幌市	404,733	千葉市	1.00	新潟市	88.6	札幌市	10.8	浜松市	124.3	浜松市	15,333	8.7	4
5	神戸市	375,704	横浜市	0.98	川崎市	93.5	静岡市	11.2	新潟市	137.0	さいたま市	15,734	6.8	5
6	京都市	342,165	大阪市	0.93	堺市	93.7	新潟市	11.5	川崎市	147.3	静岡市	8,737	5.8	6
7	福岡市	323,074	浜松市	0.91	横浜市	94.2	大阪市	11.8	札幌市	156.9	神戸市	18,843	5.0	7
8	川崎市	292,418	静岡市	0.90	福岡市	94.2	浜松市	12.9	仙台市	159.4	大阪市	35,089	4.9	8
9	広島市	262,106	仙台市	0.83	札幌市	95.3	京都市	12.9	北九州市	163.9	福岡市	15,489	4.8	9
10	北九州市	237,728	福岡市	0.83	千葉市	96.5	仙台市	13.6	神戸市	177.5	広島市	11,526	4.4	10
11	さいたま市	229,833	堺市	0.80	名古屋市	97.2	名古屋市	14.1	名古屋市	230.4	札幌市	17,191	4.2	11
12	仙台市	217,868	広島市	0.79	仙台市	97.4	広島市	16.1	京都市	234.6	横浜市	24,958	3.3	12
13	千葉市	190,288	京都市	0.72	北九州市	97.7	川崎市	16.3	広島市	255.8	川崎市	8,723	3.0	13
14	新潟市	179,918	新潟市	0.70	京都市	97.8	神戸市	17.1	福岡市	259.6	京都市	3,665	1.1	14
15	浜松市	175,400	神戸市	0.69	神戸市	98.0	福岡市	18.4	大阪市	263.8	名古屋市	4,667	0.9	15
16	堺市	170,219	北九州市	0.69	広島市	98.4	千葉市	19.6	横浜市	292.7	堺市	715	0.4	16
17	静岡市	151,496	札幌市	0.68	大阪市	99.9	横浜市	20.6	千葉市	311.6	千葉市	776	0.4	17
	単純平均	327,390	単純平均	0.86	単純平均	94.3	単純平均	13.4	単純平均	186.2	単純平均	15,775	5.5	
	岡山市	144,051	岡山市	0.76	岡山市	94.6	岡山市	18.1	岡山市	130.1	岡山市	8,838	6.1	
	岡山市 順位	18/18	岡山市 順位	13/18	岡山市 順位	9/18	岡山市 順位	15/18	岡山市 順位	5/18	岡山市 順位		6/18	

(注)財政調整のための基金は、財政調整基金と減債基金の合計

※新潟市・浜松市はH19.4～、岡山市はH21.4～政令指定都市へ移行

(2) 経常収支比率の中では公債費・繰出金の割合が高い

- ・経常収支比率の内訳をみると、人件費に充当された一般財源の割合が28.4%で13位、以下扶助費が11.4%で9位、公債費が25.1%で14位、物件費が11.0%で5位、繰出金が13.3%で18位となっています。
- ・他の政令市と比較して、相対的に公債費・繰出金の割合が高く、全体の比率を引き上げる要因となっています。

順位	経常収支比率 (%)		経常収支比率の内訳											順位	
			人件費		扶助費		公債費		物件費		繰出金		その他		
	都市名	比率 (%)	都市名	比率 (%)	都市名	比率 (%)	都市名	比率 (%)	都市名	比率 (%)	都市名	比率 (%)	都市名		比率 (%)
1	さいたま市	86.1	福岡市	20.9	静岡市	7.8	さいたま市	16.2	神戸市	8.5	千葉市	4.9	さいたま市	7.4	1
2	浜松市	86.4	横浜市	22.7	浜松市	8.0	堺市	16.6	大阪市	9.3	さいたま市	5.2	静岡市	9.1	2
3	静岡市	87.4	堺市	24.2	新潟市	8.5	新潟市	18.2	京都市	9.6	川崎市	5.4	神戸市	9.7	3
4	新潟市	88.6	札幌市	24.2	さいたま市	9.0	浜松市	19.7	名古屋市	10.7	仙台市	6.1	京都市	10.5	4
5	川崎市	93.5	北九州市	26.0	仙台市	9.4	札幌市	19.9	札幌市	11.7	横浜市	6.2	浜松市	10.8	5
6	堺市	93.7	浜松市	26.1	広島市	11.0	横浜市	20.8	新潟市	12.3	名古屋市	6.3	川崎市	11.2	6
7	横浜市	94.2	新潟市	26.1	名古屋市	11.1	京都市	20.9	北九州市	12.9	広島市	6.3	北九州市	11.6	7
8	福岡市	94.2	仙台市	26.9	千葉市	11.2	名古屋市	21.4	静岡市	12.9	福岡市	6.4	福岡市	11.9	8
9	札幌市	95.3	千葉市	27.2	神戸市	11.4	静岡市	22.4	川崎市	12.9	浜松市	6.6	仙台市	12.5	9
10	千葉市	96.5	広島市	27.3	川崎市	12.1	川崎市	22.4	福岡市	13.3	大阪市	7.1	大阪市	13.1	10
11	名古屋市	97.2	静岡市	27.6	北九州市	12.8	大阪市	23.1	横浜市	13.4	神戸市	7.2	千葉市	13.3	11
12	仙台市	97.4	名古屋市	28.3	横浜市	12.8	千葉市	23.7	堺市	13.5	静岡市	7.6	広島市	13.3	12
13	北九州市	97.7	さいたま市	29.0	福岡市	13.2	広島市	24.2	浜松市	15.2	札幌市	7.8	新潟市	15.5	13
14	京都市	97.8	川崎市	29.5	札幌市	13.6	北九州市	25.5	仙台市	15.4	新潟市	8.0	堺市	17.0	14
15	神戸市	98.0	神戸市	30.5	堺市	14.1	仙台市	27.1	千葉市	16.2	京都市	8.1	札幌市	18.1	15
16	広島市	98.4	大阪市	31.8	京都市	15.4	福岡市	28.5	広島市	16.3	堺市	8.3	横浜市	18.3	16
17	大阪市	99.9	京都市	33.2	大阪市	15.5	神戸市	30.7	さいたま市	19.3	北九州市	8.9	名古屋市	19.4	17
	単純平均	94.3	単純平均	27.1	単純平均	11.6	単純平均	22.4	単純平均	13.1	単純平均	6.8	単純平均	13.1	
	岡山市	94.6	岡山市	28.4	岡山市	11.4	岡山市	25.1	岡山市	11.0	岡山市	13.3	岡山市	5.4	
	岡山市 順位	9/18	岡山市 順位	13/18	岡山市 順位	9/18	岡山市 順位	14/18	岡山市 順位	5/18	岡山市 順位	18/18	岡山市 順位	1/18	

※新潟市・浜松市はH19.4～、岡山市はH21.4～政令指定都市へ移行

※その他（岡山市）5.4%の内訳
補助費等 4.1%
維持補修費 1.3%

(3) 地方債現在高、債務負担行為額のランクは、額・比率ともに中程度

- ・地方債現在高の標準財政規模に対する割合は、政令市(18市)の中で比べると、5位、債務負担行為額を加えると2ランク下がり7位という状況です。
- ・また、財政調整のための基金現在高から地方債現在高と債務負担行為額を差し引いた額の標準財政規模に対する割合も7位となっています。引き続き財政の健全化に努め、着実に改善を進めていきます。

順位	標準財政規模		地方債現在高		債務負担行為額		標準財政規模に対する割合				財政調整のための基金残高(H19末)		財政調整基金残高-地方債現在高-債務負担行為額(A)		(A)/標準財政規模		順位
	都市名	百万円	都市名	百万円	都市名	百万円	地方債現在高		地方債現在高+債務負担行為額		都市名	百万円	都市名	百万円	都市名	比率(%)	
							都市名	比率(%)	都市名	比率(%)							
1	横浜市	747,854	堺市	273,391	静岡市	36,602	堺市	160.6	さいたま市	196.8	北九州市	43,473	静岡市	△ 389,082	さいたま市	△ 190.0	1
2	大阪市	717,085	浜松市	297,828	北九州市	56,121	さいたま市	160.9	浜松市	219.9	大阪市	35,089	浜松市	△ 370,303	浜松市	△ 211.1	2
3	名古屋市	547,736	静岡市	341,197	横浜市	72,059	浜松市	169.8	堺市	249.1	横浜市	24,958	堺市	△ 423,248	新潟市	△ 241.7	3
4	札幌市	404,733	新潟市	358,443	広島市	73,229	新潟市	198.1	静岡市	249.4	新潟市	23,933	新潟市	△ 434,817	静岡市	△ 243.6	4
5	神戸市	375,704	さいたま市	369,728	札幌市	73,713	静岡市	225.2	新潟市	255.0	仙台市	19,317	さいたま市	△ 436,685	堺市	△ 248.6	5
6	京都市	342,165	仙台市	702,397	さいたま市	82,891	札幌市	241.1	札幌市	259.3	神戸市	18,843	仙台市	△ 795,876	札幌市	△ 255.1	6
7	福岡市	323,074	千葉市	734,599	浜松市	87,810	川崎市	295.2	横浜市	309.5	札幌市	17,191	千葉市	△ 834,389	横浜市	△ 306.1	7
8	川崎市	292,418	北九州市	858,690	千葉市	100,546	横浜市	289.8	川崎市	342.2	さいたま市	15,734	北九州市	△ 871,338	川崎市	△ 339.2	8
9	広島市	282,108	川崎市	863,319	新潟市	102,307	名古屋市	316.3	名古屋市	347.2	福岡市	15,489	広島市	△ 952,045	名古屋市	△ 346.3	9
10	北九州市	237,728	広島市	890,342	神戸市	107,344	仙台市	322.4	神戸市	366.3	浜松市	15,333	川崎市	△ 991,854	神戸市	△ 381.2	10
11	さいたま市	229,833	札幌市	975,854	仙台市	112,798	京都市	322.6	広島市	387.6	広島市	11,526	札幌市	△ 1,032,376	広島市	△ 363.2	11
12	仙台市	217,868	京都市	1,103,827	福岡市	135,335	神戸市	337.7	仙台市	374.2	静岡市	8,737	京都市	△ 1,287,270	仙台市	△ 385.3	12
13	千葉市	190,288	神戸市	1,268,724	川崎市	137,258	広島市	339.7	京都市	380.2	川崎市	8,723	神戸市	△ 1,357,225	北九州市	△ 366.5	13
14	新潟市	179,918	福岡市	1,317,216	大阪市	146,545	北九州市	361.2	北九州市	384.8	名古屋市	4,687	福岡市	△ 1,437,082	京都市	△ 379.1	14
15	浜松市	175,400	名古屋市	1,732,378	堺市	150,572	千葉市	386.0	大阪市	415.6	京都市	3,665	名古屋市	△ 1,897,024	大阪市	△ 410.7	15
16	堺市	170,219	横浜市	2,242,267	名古屋市	169,313	大阪市	395.1	千葉市	438.9	千葉市	776	横浜市	△ 2,289,368	千葉市	△ 438.5	16
17	静岡市	151,498	大阪市	2,833,410	京都市	197,108	福岡市	407.7	福岡市	449.8	堺市	715	大阪市	△ 2,944,886	福岡市	△ 444.8	17
	単純平均	327,390	単純平均	1,009,506	単純平均	108,315	単純平均	290.6	単純平均	329.7	単純平均	15,775	単純平均	△ 1,102,046	単純平均	△ 324.2	
	岡山市	144,051	岡山市	311,786	岡山市	83,241	岡山市	216.4	岡山市	274.2	岡山市	8,838	岡山市	△ 386,189	岡山市	△ 268.1	
	岡山市 順位	18/18	岡山市 順位	3/18	岡山市 順位	7/18	岡山市 順位	5/18	岡山市 順位	7/18	岡山市 順位	12/18	岡山市 順位	3/18	岡山市 順位	7/18	

(注)財政調整のための基金は、財政調整基金と減債基金の合計

※新潟市・浜松市はH19.4～、岡山市はH21.4～政令指定都市へ移行

【債務負担行為額は土地開発公社と土地改良区に係るものが多額】

- ・債務負担行為額832億円のうち、土地開発公社に係るものが379億円で中核市の中では最も多く、政令市でも12位となっています。
- ・また、土地改良区に係るものが240億円と多額になっています。

(4) 財政4指標はすべて早期健全化基準をクリア

- 平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、各自治体が財政の健全性に関する比率（「健全化判断比率」及び「公営企業の資金不足比率」）を公表し、各指標が基準を超えた場合には、財政の早期健全化や再生並びに公営企業の経営の健全化を図ることを目的としています。
- 法律全体の施行は平成21年4月ですが、健全化判断比率等の公表に関する規定は、平成20年4月から施行され、平成19年度決算から健全化判断比率等の公表をしています。
- 岡山市の平成19年度決算においては、いずれの指標も、財政健全化法上の早期健全化基準をクリアしています。

【平成19年度決算における岡山市の健全化判断比率と資金不足比率】

指 標	説 明	岡山市の比率	早期健全化基準	財政再生基準	
健全化判断比率	①実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	—	11.25%	20.0%
	②連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率	—	16.25%	※ 40.0%
	③実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	18.1%	25.0%	35.0%
	④将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	130.1%	350.0%	
⑤資金不足比率（公営企業ごと）	公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率	該当会計なし —	(経営健全化基準) 20.0%		

※連結実質赤字比率の財政再生基準には3年間の経過的な基準（市町村は40%→40%→35%→30%）を設ける。

【用語の説明】

一般会計等	一般会計に住宅新築資金等貸付事業費特別会計や合併特別区など10会計を加えたものです。
早期健全化基準	自治体の自主的な改善努力による財政健全化を図るため、①から④のうち、1つでも基準以上となった場合、財政健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。
財政再生基準	国の関与による確実な再生を図るため、①から③のうち、1つでも基準以上となった場合、財政再生計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。
経営健全化基準	公営企業の自主的な改善努力による経営健全化を図るため、公営企業会計ごとに算定した資金不足比率が基準以上となった場合、経営健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。

【岡山市の会計区分のイメージ】

区 分	岡 山 市 の 会 計	健全化判断比率等の対象範囲			
一 般 会 計 等	一 般 会 計	実 質 赤 字 比 率	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率
	岡山市用品調達費特別会計				
	岡山市住宅新築資金等貸付事業費特別会計				
	岡山市災害遺児教育年金事業費特別会計				
	岡山市公共用地取得事業費特別会計				
	岡山市学童校外事故共済事業費特別会計				
	岡山市母子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計				
	御津合併特例区				
	灘崎町合併特例区				
	建部町合併特例区				
瀬戸町合併特例区					
公 営 事 業 会 計	岡山市国民健康保険費特別会計			(準元利償還金等の対象会計)	
	岡山市老人保健医療費特別会計				
	岡山市駐車場費特別会計				
	岡山市介護保険費特別会計				
公 営 企 業 会 計	法非適 岡山市下水道費特別会計	(資金不足比率 (会計ごとに算定))			
	岡山市駅元町地区市街地再開発事業費特別会計				
	法適 岡山市病院事業会計				
	岡山市水道事業会計				
	岡山市工業用水道事業会計				
岡山市市場事業会計					
一部事務組合・広域連合 (岡山県広域水道企業団、衛生施設組合 ほか)					
地方公社・第三セクター 等 (岡山市土地開発公社 ほか)					